

代表者名	西村 哲男	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市中通七丁目1-1	設立年月日	平成7年5月16日

【沿革及び県の出資理由】

奥羽線・田沢湖線の高速化利便性向上のため、秋田・盛岡間新幹線在来線直行特急化事業に係る秋田・東京間の新幹線在来線直行運転車両を確保することを目的として、秋田県が中心となり東日本旅客鉄道株式会社と共同して、第三セクターとして設立。  
開業：平成9年3月22日

【出資者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	11,525,000	99.6
東日本旅客鉄道(株)	1	50,000	0.4
			0.0
計	2	11,575,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新幹線在来線直通運転車両のリース

②事業実績 (百万円)

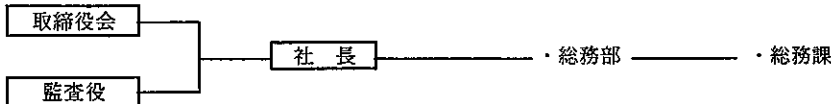
事業名等	17年度	18年度	19年度
リース料収入	1,961	1,961	1,961

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

事業概要	20年度事業計画・目標
秋田新幹線車両のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 適正な資金管理による財務基盤の強化 内部統制システムによるコンプライアンスの強化	秋田新幹線車両のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 適正な資金管理による財務基盤の強化 内部統制システムによるコンプライアンスの強化

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	0	0
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
非常勤	5	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	3	0
計	5	2
内、県関係者	3	0

③職員数 (H20. 4. 1時点) (人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
1		
内、県退職者	0	
出向職員	1	
内、県職員	0	58.0歳
臨時・嘱託	1	
内、県退職者	0	
計	3	正職員平均年収 7,915千円
内、県関係者	0	

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,980,216
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,961,000
運用益収入	
その他	19,216
経常支出 B	1,753,344
人件費	15,879
その他	1,737,465
経常損益 C=A-B	226,872
経常外収入	
経常外支出・諸税	89,972
当期損益	136,900

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	5,948,356	52.0
固定資産	5,482,268	48.0
資産計	11,430,624	100.0
流動負債	80,151	0.7
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	600	0.0
負債計	80,751	0.7
資本金	11,575,000	101.3
剰余金	△ 225,127	△ 2.0
資本計	11,349,873	99.3
負債・資本計	11,430,624	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	600	600	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	99.61	98.90	99.29	▲ 0.71	0.40
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	6,131.27	1,988.04	7,421.44	▲ 4,143.23	5,433.40
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 477,679	▲ 362,027	▲ 225,127	115,652	136,900
	経常利益率	%	9.10	10.28	11.46	1.19	1.18
	総資本利益率	%	17.07	16.86	16.84	▲ 0.21	▲ 0.03
発展性	経常収入額	千円	1,961,309	1,968,329	1,980,216	7,020	11,887
効率性	総資本回転率		0.18	0.17	0.17	▲ 0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	653,770	656,110	660,072	2,340	3,962
	人件費比率	%	1.07	0.94	0.80	▲ 0.13	▲ 0.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	9.1	9.9	11.0	12.0
		実績	9.1	10.3	11.5	
事業成果指標	営業費用(減価償却前)(百万円)	目標	155	140	125	117
		実績	156	138	126	
事業成果指標	借入残高(百万円)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
事業成果指標	資金運用益(百万円)	目標	0.3	0.7	14.8	28.4
		実績	0.3	7.1	20.1	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期における財務状況は、内部留保金確保のために、より堅実な資金運用を行うなど、財務基盤の強化・確立に努め、健全な運営を行ってまいりました。  
 その結果、当期純利益が137百万円(前年同期22百万円増)となり、順調に推移しました。  
 今後も引き続き、更なる財務基盤の強化・確立のため、適正な資金管理と効率的な業務運営に注力し、また、内部統制システムによるコンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めます。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収入及び支出は安定し、経常利益は227百万円、当期利益は前年度比22百万円増加の137百万円となっている。 ・利益増加の主な要因は、固定資産税の減少と受取利息の増加等である。 ・減価償却費1,627百万円については、資金として留保されている。	